



ブルガリア共和国

Republic of Bulgaria

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 11.09万平方キロメートル(日本の約3分の1)
- 2.人口 771万人(2005年、国家統計局)
- 3.首都 ソフィア
- 4.民族 ブルガリア人(約80%)、トルコ系(9.7%)、ロマ(3.4%)等
- 5.言語 ブルガリア語
- 6.宗教 大多数はブルガリア正教(ギリシャ正教等が属する東方教会の一派)他に回教徒、少数のカトリック教徒、新教徒等
- 7.国祭日 3月3日(トルコからの解放記念日)
- 8.通貨 レフ(複数形:レヴァ)
為替レート 1ユーロ = 1.95583レヴァ(固定相場制)
補助通貨単位 100ストチンキ = STOTINKA/KI

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 30,863人(2006年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 約7,800人(2007年11月現在)
- 12.電源 V Hz
- 13.国際電話 国番号 359 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 0.29 US\$ (20本当り)
税率 53.3%
製造数量 39,000 (百万本/年)
シガレットメーカー

Bulgartabac Holding Group
Tobacco Trading International Bulgaria

15.略史

年月	略史
681年	第1次ブルガリア王国成立(～1018年)
1185年	第2次ブルガリア王国成立(～1396年)
1396年	トルコによる占領(～1878年)
1879年	第3次ブルガリア王国成立(～1944年)
1944年	共産主義政権成立
1946年	ブルガリア人民共和国成立
1989年	共産党独裁体制終焉
1991年	民主的な新憲法採択
2004年	NATO加盟
2007年	EU加盟

16.在外大使館・領事館

在ブルガリア日本国大使館
Embassy of Japan in Republic of Bulgaria
14 Lyulyakova Gradina str, Sofia 1113
Tel.: +359-2-971-2708; Fax: +359-2-971-1095

17.駐日大使館・領事館

ブルガリア共和国大使館
Embassy of the Republic of Bulgaria in Japan
〒151-0053 渋谷区代々木5丁目36-3
電話: 03-3465-1021、03-3465-1022、03-3465-1023、03-3465-1024、
03-3465-1026、03-3465-1028、03-3465-1030

在横浜ブルガリア共和国名誉領事館
Honorary Consulate of the Republic of Bulgaria in Yokohama
〒221-0014 神奈川県横浜市神奈川区入江1-6-18
電話: 045-433-0180
管轄: 近畿、中国、及び神奈川、愛知、静岡、岐阜

政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ゲオルギ・バルヴァノフ(Georgi Parvanov)大統領(2002年1月就任、2007年1月再任、任期5年)
- 3.議会 一院制(240名)
議長 ゲオルギ・ピリンスキ(Georgi Pirinski)
- 4.政府(2005年8月16日成立)
 - (1)首相名 セルゲイ・スタニシェフ(Sergei Stanishev)(2005年8月就任)
 - (2)外相名 イヴァイロ・カルフィン(Ivailo Kalfin)(2005年8月就任)

- 5.内政
- (1)1989年11月の改革開始以降、1991年7月に東欧諸国では初の民主的な新憲法を採択した。その後新憲法に基づく各種選挙(大統領選挙、議会選挙及び地方選挙)を実施し、政治面における民主化は定着している。
- 1989年以降10年間のうちに政権が頻りに推移した。
- 社会党(旧共産党) 民主勢力同盟(非共産党勢力) 社会党 民主勢力同盟
- (2)1996年には経済改革の遅れのため経済状況が急速に悪化し、これに対する国民の不満を背景として、同年11月の大統領選挙では民主勢力同盟のストヤノフ大統領が当選し、また、1997年4月の議会繰り上げ総選挙では民主勢力同盟を中心とした連立政権が誕生した。
- 同政権は、急進的な経済改革を推進したが、その結果として貧困と失業者の増大をもたらし、また構造的な汚職により国民の政治不信を招いた。
- (3)2001年6月17日、任期満了に伴う国民議会選挙が実施され、「800日以内に経済を抜本的に改革し、国民生活を改善する」との公約を掲げた「シメオン2世国民運動」が第1党となり、トルコ系少数民族政党「権利と自由のための運動」とともに、シメオン・サクスコブルク(元国王シメオン2世)を首班とする連立内閣を樹立した。
- また2001年11月18日大統領選挙の決選投票が行われ、社会党党首のパルヴァノフ候補が、現職のストヤノフ大統領(無所属)を破り、2002年1月、大統領に就任した(2006年10月の大統領選挙で再選)。
- (4)サクスコブルク政権は、経済・外交分野で一定の成果をあげたものの、生活レベルの改善に関して国民が抱いた大きな期待に応えるほどの成果をあげられず、また、汚職・組織犯罪に関して有効な対策を打ち出せなかったことから、2005年6月の国民議会選挙において、「シメオン2世国民運動」は、社会党を中心とする「ブルガリアのための連合」に敗れた。
- 同選挙では単独過半数を獲得した政党がなかったため、連立政権樹立に向けた交渉が開始され、同年8月、スタニシェフ社会党党首を首班とする「ブルガリアのための連合」、「シメオン2世国民運動」及び「権利と自由のための運動」の3党による大連立内閣が発足した。
- スタニシェフ政権は、司法制度改革、汚職・組織犯罪対策のほか、経済成長政策に取り組んでいる。

外交・国防

1.外交基本方針

NATO、EU加盟を中心とした欧州統合プロセスを最重要課題として進めてきた。親欧米政策をとりながら、ロシアとの関係にも配慮し、周辺国との友好関係の維持・強化、南東欧の安定と地域協力にも積極的に取り組んでいる。

NATOについては、2004年3月に加盟を達成。EUについては2007年1月に加盟を達成した。

2001年9月11日の米国同時多発テロ後、ブルガリアは国際テロ対策を外交・安全保障政策上の重要な課題とし、米国を中心とする対アフガニスタン軍事行動及びイラク戦争の際には米軍部隊を受け入れ、出撃拠点を提供した。

現在、イラクには警護の任務を行う約150名の軍部隊を派遣中。

2.軍事力

- (1)国防予算 690百万ドル(2006年)
- (2)総兵力 51,000人(2005年)(陸軍25,000人、海軍4,370人、空軍13,100人)
- (3)兵役期間 9ヶ月(2005年)
- (4)予備兵 303,000人(2005年)(ミリタリー・バランス)

経済

- 1.主要産業 農業(穀物・酪農)、工業(化学・石油化学、食品加工)
- 2.GDP 250.99億ユーロ(2006年)
- 3.一人当たりGDP 3,260ユーロ(2006年)
- 4.経済成長率 6.1%(2006年)
- 5.物価上昇率 6.5%(2006年)
- 6.失業率 9.61%(2006年)
- 7.総貿易額 (1)輸出 119.83億ユーロ(2006年)
(2)輸入 173.73億ユーロ(2006年)
- 8.貿易品目 (1)輸出 衣服、靴、鉄類、非鉄金属、機械類、石油製品
(2)輸入 繊維、原油、天然ガス、機械類、運送設備、プラスチック・ゴム
- 9.貿易相手国 (1)輸出 イタリア、ドイツ、ギリシャ、トルコ
(2)輸入 ロシア、ドイツ、イタリア、トルコ
- 10.通貨 レフ(複数形:レヴァ)
- 11.為替レート 1ユーロ = 1.95583レヴァ(固定相場制)
- 12.経済概況

ブルガリアは1991年から市場経済移行のための経済改革を開始したが、1996年の経済危機によるマイナス成長、500%を超えるハイパー・インフレ等、大きな困難に直面した。

1997年7月に通貨準備委員会を設置し、固定相場制の導入をはじめとする金融安定化政策を採用することにより、インフレの沈静、金利水準の低下、外貨準備高の増加等が図られた。

現在、ブルガリア経済はIMF主導の構造改革の下、マクロ的に一定の安定を達成している。

民営化については、2006年6月時点で国有企業資産の90%が民営化された。

貿易赤字幅は依然として大きい。外国からの投資額は増大傾向にある。

所得の増大、失業率の更なる削減、都市と地方の経済格差の縮小等が課題である。

経済協力

1.主要援助国の二国間ODA(2004年)

独(106.5百万ドル)、米(38.9百万ドル)、日本(28.7百万ドル)、
仏(24.7百万ドル)、ギリシャ(11.3百万ドル)

2.我が国の援助

- (1)有償資金協力 400.74億円(2005年度までの累計額)
- (2)無償資金協力 26.63億円(2005年度までの累計額)
- (3)技術協力 102.76億円(2005年度までの累計額)

二国間関係

1.政治関係

1939年相互に初めて公使館開設。
 1944年9月のブルガリアの共産主義政権成立により一時国交中断。
 1959年9月に回復。両国は両大戦で敵対関係になったことがなく、ブルガリアが共産党政権であった頃より伝統的に良好な関係。

2.経済関係

- (1)我が国の対ブルガリア貿易
 - (イ)貿易総額(2006年、財務省貿易統計)
 - 輸出 96億円
 - 輸入 58億円
 - (ロ)主要品目
 - 輸出 原動機、発電機、自動車
 - 輸入 衣類、医療用品(毒素、培養微生物等)、魚介類(調理、保存処理したもの)
- (2)我が国からの直接投資
 - 13億円(2005年フロー)
 - 94.7百万ドル(1992年から2004年までの累計。ブルガリア投資庁)

3.文化関係

(1)1975年に文化取極が締結されて以来、日本・ブルガリア間の文化交流は様々な分野で活発に行われている。
 在ブルガリア日本国大使館は多くの団体の協力を得て1990年より16年連続して秋に「日本文化月間」を開催し、日本の伝統文化・現代文化を紹介する様々な行事をブルガリア各地で実施している。
 ブルガリア側も、1994年と1997年に日本において「ブルガリア文化月間」を開催した。
 最近では、ブルガリアにおいては青年海外協力隊員やNGOが中心になって地方で日本文化紹介行事を開催し、日本においては企業や財団がブルガリア文化紹介行事を開催することも多くなった。
 ソフィア少年少女合唱団、ソフィア国立オペラ劇場は、頻繁に日本公演を行っている。
 (2)現在、岡山市とプロヴディフ市が姉妹都市関係にあり、2002年10月には姉妹都市提携30周年を記念する岡山市の訪問団がプロヴディフを訪れた。
 また、ばら公園で有名な広島県の福山とバラの谷の中心都市カザンラクとの間でも活発な交流が行われている。
 (3)スポーツの分野では、大相撲のブルガリア出身力士「琴欧洲」の活躍が両国国民の関心を集めている。

4.在留邦人数 169名(2006年10月現在)

5.在日ブルガリア人数 428名(2005年末現在)

6.要人往来(抜粋)

(1)我が方より

年月	要人名
1979年	皇太子・同妃両殿下
1983年	安倍外相
1987年	三笠宮・同妃両殿下
1988年	金丸副総理
1992年	綿貫自民党幹事長、櫻内衆議院議長
1994年	海部元総理
1995年	柳沢外務政務次官
1996年	亀井運輸大臣(衆議院友好議連幹事長)
	清子内親王殿下
1997年	堀之内郵政大臣
2000年	綿貫衆議院議長、浅野外務政務次官
2002年	松浪外務大臣政務官、倉田参議院議長
2004年	松宮外務大臣政務官、 関谷参議院友好議連会長、川口総理大臣補佐官
2005年	常田農林水産副大臣
2006年	角田参議院副議長
2007年	麻生外務大臣
	田中財務副大臣

(2) ブルガリアより

年月	要人名
1978、1985年	ジフコフ国家評議会議長(1970[首相])
1990年	ジェーレフ大統領(即位の礼出席)
1991年	ヴァルコフ副首相兼外相
1993年	ヨルダノフ国民議会議長
1996年	センドフ国民議会議長
1997年	スタヤノフ大統領(国賓)
1999年	パカルジーエフ副首相
2000年	カヴァルジエフ副大統領
2001年	ゲルジコフ国民議会議長
2002年	ヴァシレフ副首相兼経済大臣
2003年	パシ外相(外務省賓客)
2004年	サクスコブルク首相(実務訪問賓客)
2005年	コヴァチェフ経済大臣(愛・地球博開会式出席) マーリン副大統領(博覧会賓客)
2006年	ピリンスキ国民議会議長 エテム副首相兼緊急事態・災害大臣 ガイダルスキ保健大臣
2007年	ヴァルチェフ副首相兼教育大臣 カルフィン副首相兼外務大臣

7.二国間条約・取極

長期貿易支払協定(1967年)、
通商航海条約(1970年)、
文化取極(1975年)、
科学技術協力取極(1978年)、
租税条約(1991年)、
青年海外協力隊派遣取極(1992年)

8.外交使節

- (1) 駐ブルガリア日本国大使 福井宏一郎特命全権大使
- (2) 在京ブルガリア大使 ブラゴヴェスト・センドフ(Blagovest Sendov) 特命全権大使